

# 岐阜県公報

号外 一 令和8年1月7日

四 次

公 示

岐阜県庁舎で使用する電気の調達に関する一般競争入札公

(総 財 課) 一  
八

岐阜県庁舎で使用する電気の調達に関する一般競争入札公

等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成七年岐阜県規則第四百一十号)第四

条の規定によるものと公扱い。

令和8年1月7日

岐阜県知事 は 崎 穎 英

本調達は、資料提出及び入札を電子手続(ICカードが必要です。)で行う案件です。なお、電子手続によることができない者は、発注者の承諾を得た場合に限り書面により行うことができます。

## 1 一般競争入札に付する事項

### (1) 購入物品及び数量

岐阜県庁舎で使用する電気(予定期量) 5,808,789kWh

### (2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

### (3) 供給期間

令和8年4月1日0時から令和9年3月31日24時まで

### (4) 供給場所

岐阜県庁舎(行政棟、議会棟、機械棟及び車庫棟等の付属建物)

## 2 入札参加者の資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。



入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。
なお、入札は、本県が示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従つて計算した総額で行うものとする。
また、落札者の決定に当たっては、入札書及び入札金額算定書に記載された金額（以下「入札書等記載金額」という。）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
なお、郵便等による入札を含め、入札書の日付は、入札日を記載すること。
イ 入札保証金及び契約保証金
岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第114条各号に該当するときは、免除する。
ウ 落札者の決定方法
落札者は、規則第111条の規定により定められた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書等記載金額をもって入札した者とする。
最低の金額をもって入札した者が2人以上あるときは、電子くじにより落札者を決定するものとする。
なお、落札者がないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、郵便等又は電子手続による入札を行った者がいる場合は、この限りでない。
エ 入札の無効
本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。
オ 入札又は開札の中止
天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。
4 その他
(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否
要
落札後、電子契約サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望の確認を行つ。電子契約による契約の締結を希望する場合、速やかに県宛てに「電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書」を提出すること。
(3) 3の(1)の承諾を得た場合において郵便等により入札書を提出するときは、入札案件名及び入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて提出すること。また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。
(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。
(5) 談合情報どおりの開札結果となつた場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行つものとする。
(6) 落札者が岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の一契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。
また、落札者が、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則契約を解除する。
(7) 詳細は、入札説明書による。
5 Summary
This procurement is a project where materials submission and bidding are conducted electronically (IC card required). Those who cannot use this service may submit bids in writing only with the approval of the ordering party.
(1) Nature and quantity of the services to be procured (scheduled quantity): Electricity supply for the Gifu Prefectural Government Building: 5,808,789kWh
(2) Contract fulfilment period: From 0:00 1 April 2026 through 24:00 31 March 2027 (12months)

Facility name:

(3) Gifu Prefectural Government Building (including the Assembly Building)  
Date, time, and place for the distribution of the tender document:  
Every day from 6:00 a.m. to 11:00 p.m. from 7 January 2026 through  
23 January 2026 (excluding weekends and national holidays) on the Gifu  
Prefecture Electronic Procurement System (Bidding Information Disclosure

(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents:

5:00 p.m. 4 February 2026

(5) Date, time, and place for the opening of bids and tenders:

The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 2:00 p.m. on 18 February 2026 at the Meeting Room 403(4F of the Gifu Prefectural Government Building).

(Tenders submitted by mail or electronically must be received by 5:00

(6) For further information, please contact

Office Building Administration Section, Property Division  
Department of General Affairs, Gifu Prefectural Government

Tel: 058-272-1150